

令和２年度評議員会

第五期中期計画（平成 29 年度～令和元年度）の事後評価にかかるコメントおよびそのコメントに対する回答

○機関運営

コメントおよびそのコメントに対する回答
【コメント 1】 ・限られた人材での研究ゆえ、企業、市民、行政との連携をよりはかられたい。 （回答） ご意見のとおり、多様な主体との連携が重要であるため、これまでも政策課題研究 1 で県民協働による湖辺環境改善活動を実施しており、政策課題研究 2 においても、多様な主体と協働して河川環境の改善に取り組んできたところです。今後も多様な主体との連携を深めて参ります。
【コメント 2】 ・地球温暖化により、琵琶湖はますます、全層循環せず貧酸素化が進むと思われます。全循環がないと新聞などでも報道されますが、だからどのような弊害が起こるかは具体的に書かれていません。脅すという意味ではなく、現状だとどのような弊害が起こるかに重点を置いた発信もあってよいと思います。 （回答） 全層循環が起こらないことによる影響については、当センターでも把握できていないことが多い状況です。そのため、現在は底層 D0 のモニタリングとともに、貧酸素による底層からの溶出の把握、生物調査等を行っています。今後は生物量の定量的な把握に取り組むなど、影響の把握に向けた取組を進めて参ります。
【コメント 3】 ・国際性が、より高まると良いと思います。また、各研究プロジェクトが独立するのではなく、研究プロジェクト間の横のつながりを高める必要もあるように思います。 （回答） おっしゃるとおり、国際的な場での成果の発表や情報収集あるいは国際的な研修生の受け入れ等は重要と考えており、第 6 期中期計画では世界の湖沼環境保全への貢献を追加しております。また、研究間の連携についても進めて参ります。
【コメント 4】 ・研究課題からの提言がどの程度政策に反映されているのかが知りたいです。滋賀の県政との連携ができることが県の研究所の強みのひとつかと思います。素晴らしい学術的な研究成果を反映していただく連携を期待しています。

（回答）

例えば、これまでも当センターの試験研究が湖沼水質保全計画や地域防災計画の策定に活用されている他、政策課題研究２の成果を基に「みんなのできる愛知川の小さな自然再生の手引き」が作成されるなど政策に反映されているところです。今後も引き続き、行政部局と連携し、センターの成果が施策に活かされるよう努めて参ります。